

再分配政策の 政治経済学基礎

6.

権丈 善一

慶應義塾大学商学部教授

手にする学問によって答えが変わる

社会保障と関わる経済学の系譜

「再分配政策の政治経済学基礎」を5回にわたって解説してきた。再分配政策の政治経済学は、政策が形成されていく政治過程、効率のみならず公平という価値をも視野に入れ、そしてなによりも、分配問題にこそ重点を置く。いわば、オースドックスな経済学の長い歴史のなかで捨象されてきた問題にも焦点をあてる研究方法である。なぜ、そうした手法を考えてきたのか？ それは、標準的な経済学が導き出す、「○すべきである」という政策解が、若いときからどうも腑に落ちなかったからである。

経済学は、社会保障は、資本主義社会、市場社会の中に大きな塊として存在する異物であると教える。世に言う経済学者たちが揃ってそうした考えをすることからも、大方の推測はつくと思う。別に彼らがそう考えたからではなく、彼らが学習した経済学がそういう作りになっているのである。

オースドックスな経済学では、将来は何が起るか分からないという不確実性 (uncertainty) を前提として考えようとはしない。そこに、合理的で将来を見通せ、かつ強靱な意思の持ち主を登場させて思考をめぐらせるのであるから、世の中のできごとは自己責任の問題になっている。その上、経済学では、生産された財・サービスは、価格メカニズムが働いて、それ自らの

需要を作るといふ市場への信頼が奥底にある。ゆえに、経済政策としては、社会全体の生産力をいかに高めていくか、供給側が何を求めているかを聞いて叶えることが最重要と教える。

だが、こうした話は本当なのか？ 市場の働きを妨げない政府が望ましく、そこに暮らす人々に生活上の問題が起こったとしても、それを自己責任とする。経済は成長こそが重要で、それを実現してくれそうな人たちを見分けて優遇して上げ潮政策をとっていれば、シャンパンツリーのように富がトリクルダウンして下層の人も救われる——そういう一貫した話を信じた人がいることは理解できる。しかしながら、政府による介入を嫌う人たちの希望はそうだとしても、世の現実がそうなのかどうかは別の話である。

そうしたことを、長く考え続けてきた気がする。そしてある頃から、「手にする学問によって答えが変わる」という話をするようになっていた。そしてその話をする際に意識してきたのが、図1の社会保障と関わる経済学の系譜である。

この図にあるように、経済学の始祖アダム・スミスの直後に、経済学は、ジャン・バティスト・セイ——供給はそれ自らの需要を作るといふセイの法則（販路法則）の提唱者——やリカード流の、この図で言えば「右側の経済学」と、マルサス流の「左側の経済学」に分かれる。

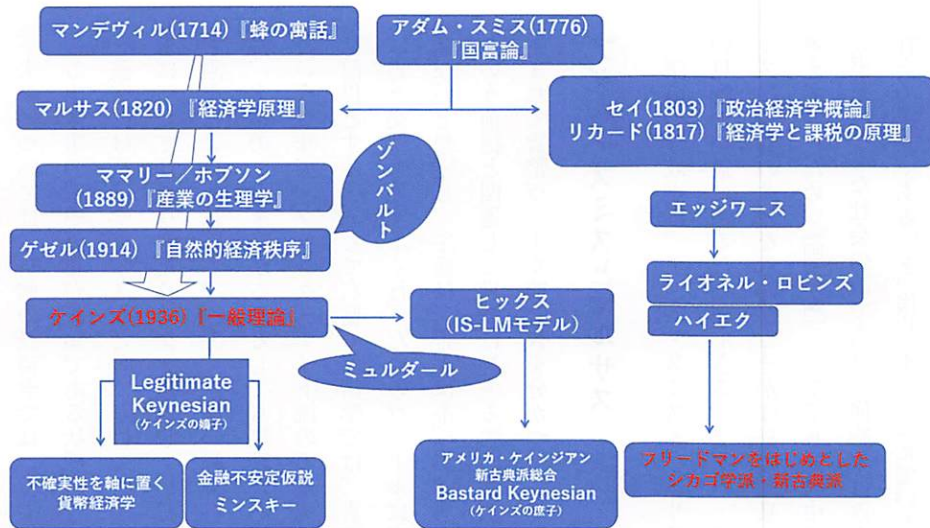


図1 社会保障と関わる経済学の系譜障 (出所: 権丈 (2018) 『ちよっと気になる政策思想』 5頁)

マルサスは、アダム・スミスに反論し、そしてスミスの考えを単純化して継承し、セイの法則を唱えるリカードやセイに対しても反論するのだが、残念ながら標準的な経済学は、ずっと右側であった。そして両大戦間期に、ケインズによって左側の経済学が、市民権を得ることになるが、今から考えると、そう長くは続かなかつ

た。
この右側の経済学と左側の経済学は、思想とも密接に関わってきた。右側はリバタリアン、そして左側はリベラルである。こうした相容れない政治思想との関わりがあるために、右側の経済学と左側の経済学が融合していく流れなどまったくなかった。

リバタリアンとリベラル

リバタリアンとリベラルという言葉を少し説明しておく。

リバタリアンとは、「自由」という価値に最も重きをおく人たちのことである。図1に登場するハイエク、フリードマンの考え方がそうである。彼らが個人的自由、経済的自由を重視する理由は、それが福祉を最も高めることになると考えるからであり、その信念に基づいて国家の介入に反対の論陣を張る。

対して、左側の経済学はリベラルとの親和性が高い。リベラルについては、ニコラス・バーというLSE教授の説明にしたがえば、次のような特徴がある。

- 1 生産、分配、交換の手段としての私有財産は、私有財産制は明確にそれ自体が目的ではなく、政策目標の達成に向けた手段として考えられる。

2 リベラルの理論は、分配の原理を含んでお

り、その原理は平等主義的な含意を持ち、特定の状況下では所得再分配は国家の適切な機能であると考える。

リバタリアンもリベラルも、社会の総厚生の大化が目的であるという意味では、共通している。ところが、両者には、経済学モデルにおける人間像に決定的な違いがある。右側の経済学では、「合理的経済人」という、金融街であるシティーやウォール街に住んでいるような人たちが想定されており、左側の経済学では、前世紀の後半あたりから不確実性の経済学や行動経済学により合理的経済人の修正を図ろうとしてきた。

見えざる手と合成の誤謬

右側の経済学と左側の経済学では、理論を組み立てる上でのスタート地点が異なっている。右側の経済学は、スミス以来の「見えざる手」が前提に置かれる。この前提のもとでは、ケインズが批判した「私的利益と公共善の間の神の摂理による予定調和」という思想が帰結されるため、レッセ・フェール（自由放任）が尊重される。対する左側の経済学は、「合成の誤謬」、すなわち個々の経済主体が自らに都合の良いように行動すると、全体として都合が生じてしまふと考える、合成の誤謬を解決する主体としての政府への期待が生まれる。

未来については、右側の経済学では、将来起こる出来事の確率分布が既知である状態、これを厳密には経済学でリスクと呼ぶわけだが、未来についてはそうしたリスクを想定して、将来予測をしようと試みる。一方、左側の経済学では、未来のことを分かっていても無理があるという意味で、フランク・ナイト流の不確実性を前提とする。そして右側の経済学では、貨幣は物々交換を効率よく行うためのヴェールにすぎないと想定し、左側は、将来は不確実であるという前提と関連して貨幣に対する強い欲求が生まれて貨幣ヴェール観と袂を分かつ。

アダム・スミスとマルサス

議論の分岐点は、アダム・スミスとマルサスの見解の相違に遡ることができる。アダム・スミスは投資の源となる貯蓄こそが成長の源泉と考えていたため、『国富論』（1776）の中で「浪費家はみな社会の敵であり、儉約家はみな社会の恩人である」と、儉約家をたたえていた。対して、マルサスは『経済学原理』（1820）で、「生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺戟（しげき）が最大になる中間点がなければならない」と考えた。この二人の見解の相違を図示したのが図2である。

横軸には社会全体の総ストックを取っている。このストックは所得分配が不平等化してい

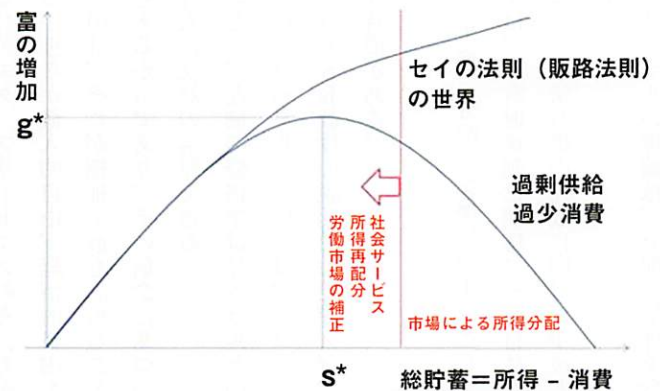


図2 右側の経済学と左側の経済学の世界とそれぞれの経済政策
(出所：『ちょっと気になる政策思想』39頁)

くと多くなる。所得分配の在り方や様々な状況の下で、市場による所得の分配が極大点の右側にある資本主義社会では、高い成長を求めてストックのフロー化を図りながら、購買力を継続して支えていく社会保障に頼らざるを得なくなってくる。一方、右側の経済学では、セイの法則が成立するのであるから、富の増加という成長力には極大点など存在せず、社会保障は生産力の犠牲の上には成立しないと見る。

結局、手にした学問が異なると答えが変わることを意識すると、現代国家の最大プロジェクトである社会保障に対して、次のようなスタンスの違いがでてくることになる「1」。

・セイの法則が成立せず合成の誤謬が支配的な世界では、経済に活力を与えるためには、むしろ、限界消費性向の高い中・低所得層の購買力を高めることで、社会全体の有効需要を増やす方が妥当な政策ということになる。

・図の山型の曲線で、社会が極大点の、(経済成長の極大点)の左側にあれば、高所得者や企業による貯蓄の増加が、生産そして消費の拡大を生んで経済を成長させる。しかし、市場による所得の分配が高所得者や企業に偏つていき、貯蓄水準が g^* を越えて右側の世界に入ると、過剰供給・過少消費の世界に入る。そうした世界では、生産力を拡大してもそれに見合った需要が見込めないのだから、個々の企業は期待収益率を低く予想するようになり、どんなに生産者たちを優遇しても生産力を拡大するための投資は増えなくなる。そこで、需要を拡大して社会の富を増加させるために、労働市場を補正して労働者の賃金水準を高めたり、高所得者から中・低所得者へ所得を再分配したり、さらには政府が、田畑に水を供給する灌漑施設のように、公共サービスを国民経済への灌漑政策として国内全域に張りめぐらせるために医療、介護、保育、教育などの社会サービスを拡充することにより総需要、なかでも総消費を下支えしようという考えが出てくる。現在の日本ですと、家計や企業のストックをできるだけ限界消費性向

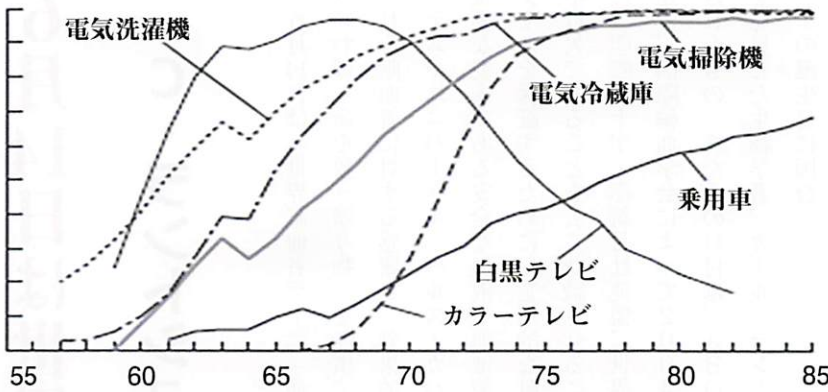


図3 成熟社会——消費の飽和 (小野善康(2012)『成熟社会の経済学』3頁)

灌漑施設としての社会保障

の高い層や高い分野へ回してフロー化する。ところが、経済政策としてプラスの働きを考えると考えられることになる。

図3は次に耐久消費財の普及率の図である。こうした耐久消費財は、高度経済成長期以前は家の中には何もなかった。アメリカのライフスタイルにキャッチ

アップしながら耐久消費財が家に入ってきた時代が高度経済成長期であった。しかし今は、当時と状況が違う。今は断捨離の時代でさえある。

お金は、物々交換を効率的に行うためのただのヴェールなどではなく、お金はそれ自体が大きな魅力を持っている。そのお金を手放してどうしても手にしたくなる新たな財・サービスがある時に、経済は成長に向けて動く。そして、消費がある程度飽和し、その上、将来の不安が高まりお金を手元に置いておく欲求が高まる社会で、経済が前向きに動くのは難しい。・左側の経済学ではそう考える。

そうした観点から眺めた現在、医療や介護のように、公共政策の下で共同して提供体制を整える方が効率的な基礎的消費部分を社会化して、国民に安心を与えて現金に対して意識する価値を低め、かつ、広く全国に有効需要を分配

するための経済政策は成長戦略として重要となる。「それはちょうど、2019年末、中村哲さんをおそった突然の出来事の後、繰り返しテレビで放映されていた、彼がアフガニスタンに作った灌漑施設にも似て、絶え間ない水の流れが砂漠を青々とした緑の大地としたように、今の国民経済に作用するのである」——そうした文章を、日本医師会・医療政策会議報告書(2020)『人口減少社会での社会保障のあるべき姿』『賽(さい)は投げられた』のその先へ「it's our turn」に収めた「灌漑施設として

の社会保障」に書いている「2」。

手にした学問により答えが変わる——そして世の中の多くの人には、ここに連載してきた「再分配政策の政治経済学基礎」をベースに、政治経済のこと、この国の将来のことを考えてもらいたいと思う。今年の2月に『ちよつと気になる社会保障 V3』を刊行し、その中に、「オンラインへGO」というコーナーを作って、わたくしが書き続けているオンライン記事のためのコーナーを設けた。<http://kenjoh.com/online/>を「お気に入り」に登録し、引き続き「再分配政策の政治経済学」を社会保障の個別政策に応用していく文章の読者であってもらえればと思う。手にした学問によって答えは変わる——そして民主主義を通じて、世の中も変わり得る。そう信じていきましょう。

注1…「ちよつと気になる政策思想」38〜39頁。

注2…本稿と関係する文章として、同報告書にある小野善康先生の「債権のマクロ経済理論と政策の考え方」も参照。

権丈善一(けんじょうよしかず)

2002年より現職、58歳。

『再分配政策の政治経済学』Ⅶの他、近著に『ちよつと気になる社会保障V3』『ちよつと気になる医療と介護 増補版』『ちよつと気になる政策思想・社会保障と関わる経済学の系譜』などがある。